

令和4年度

大田原市教育委員会

点検評価報告書

大田原市教育委員会

はじめに

大田原市教育委員会は、教育行政基本方針において「おおたわら国造りプラン」の基本事業に基づく重点施策・重点目標等を掲げ、各種事務事業を執行しています。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、大田原市議会に提出するとともに、市ホームページにおいて公表しています。

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するため、教育委員会の権限に属する事務事業の執行状況について、大田原市教育委員会評価委員会委員による点検及び評価を取りまとめたものです。

当教育委員会は、この報告書を基にして、市民の皆様に対する説明責任を果たし、今後の事務事業執行の改善を図り、家庭、地域と教育委員会が一体となった望ましい教育環境づくりに努めてまいりたいと考えています。

令和5年2月

大田原市教育委員会

目 次

I	点検及び評価について	1
1	目的		
2	点検・評価の対象		
3	点検・評価の方法		
4	点検・評価の構成		
5	点検・評価の公表		
II	事務事業執行状況の点検及び評価		
1	教育支援体制の充実		
	学校給食センター管理運営事業	3
2	教育活動の充実		
	小学校漢字・計算ドリル「ホップステップジャンプ」印刷		5
3	青少年健全育成の推進		
	はたちの集い開催事業	7
4	文化芸術の振興		
	文化振興費市単独補助金		
	（日本ペンクラブ交流実行委員会補助金）	9
5	スポーツ施設の管理と活用		
	美原公園管理事業	11
6	スポーツを通じたまちづくりの推進		
	国体等開催・準備事業	13
	資料編 実施状況・写真等	15

I 点検及び評価について

1 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成19年6月27日公布）」に伴い、教育委員会は平成20年4月1日から毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することが義務付けられました。

本市教育委員会は、法改正の趣旨に則り、主要な施策や事務事業の取り組みについて点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、教育行政を効率的に進めるとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

2 点検・評価の対象

「おおたわら国造りプラン」の基本事業に基づき令和3年度に実施した主要施策を対象とし、点検・評価を行いました。

3 点検・評価の方法

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関して識見を有する方からご意見をいただく評価委員会を設置しています。

ご意見については、本報告書に掲載するとともに、今後の教育施策に反映します。

なお、評価委員会の委員は、次のとおりです。

- | |
|--------------------|
| ○伊藤久美子氏（元小学校長） |
| ○筒井雅治氏（市区長連絡協議会会長） |
| ○藤田昌子氏（元市職員） |

4 点検・評価の構成

(1) 事務事業の基本的事項

おおたわら国造りプランの基本事業や教育行政基本方針の重点施策、重点項目に即した施策・事業ごとに点検評価を行いました。

(2) 事務事業の目的・内容

主な施策や事業名を掲げています。（評価調書参照）

(3) 実施目標と実績

令和3年度に実施した事業内容、実施状況や課題を示しています。

(4) 事務事業の評価

- ① 担当課による評価と課題の抽出
- ② 評価委員の事業に対する意見
- ③ 今後の事業の方向性

5 点検・評価の公表

市民への説明責任を果たすため、本報告書を議会へ提出するとともに、市ホームページへ掲載いたします。

令和4年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項		事業番号	1
事務事業名	学校給食センター管理運営事業	担当課・係	教育総務課 学校給食センター
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	
	施策 (12)	生きる力を育む学校教育の推進	
	基本事業 39	教育支援体制の充実	
制度区分	<input type="checkbox"/> : 補助 (国・県) <input checked="" type="checkbox"/> : 市単独 <input type="checkbox"/> : その他 ()		

2 事務事業の目的・内容

目的	黒羽地区5校（4小学校1中学校）に対し、安全で衛生的な給食を調理・配送する。						
対象者	黒羽地区4小学校1中学校（小学校414名、中学校220名、教員等85名：令和4年3月1日現在）						
事業内容	年間約200日弱、1日約740食、合計約14万食分の給食の調理・配送						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
	予算額 (決算ベース)	104,046	104,710	100,824	98,447	96,947	
	決算額	100,653	98,236	96,140	90,013	95,624	決算額は千円切り上げ

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	元年度	2年度	3年度	結果のコメント
給食提供日	目標値 (給食提供日/年)	197	197	197	・令和2年度はコロナにより1か月休校となったため。 ・給食提供日は小学校と中学校、小学校単位でも差は発生するが、個別の事情は数字に反映しない。
	実績	197	177	197	
	達成率 (%)	100.0	89.8	100.0	
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	学校給食法に基づく安心・安全な給食の提供のため、市が担うべき事業である。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	学校給食法に基づく衛生管理基準により施設を運営しているが、施設の老朽化等により、必ずしも基準を満たしていない場所がある。(調理室の温度湿度)
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	主事業である給食の調理・配送は委託業者を用いて経費の節減を行っている。 施設や設備の修繕は市職員が1名で対応。 他は栄養教諭1名が食材購入手配、給食メニュー作成、業者との打ち合わせを行っており、効率的に事務は行っている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	当センターで使用する消耗品(手袋や洗剤)や燃料(ボイラー用灯油)、光熱水費(水)など、ほぼすべてが給食作成に使用しており、大幅な削減は難しい。 また、各種機械の保守委託料は高額であり、施設開設から20年が経過し、大型の設備の耐用年数15年が経過しており、今後は計画的な修繕費用が増加していくと考えられる。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	年度当初に掲げた目標は全て達成している。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<ul style="list-style-type: none"> 施設開設から20年が経過し、特に大型機械類(耐用年数はほぼ15年)に劣化による故障が頻発するようになっている。部品や基盤に欠品が多く発生しており、今は何とか動いているが、壊れると修繕できないと言われている機械も多くある。長期的な修繕計画が必要だが、冷蔵庫以外の厨房機器は購入・修繕が高価になる傾向がある。 給食センターの調理能力は1,800食/日であるが、現在の1日調理数約740食で調理能力には余裕がある。各小中学校の給食設備の老朽化も進んでおり、対象校を増加する場合も柔軟に対応できる。 			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 施設職員により衛生管理が徹底されている一方で、設備については老朽化しているという印象を持った。施設職員の熱意に対応できるよう計画的に設備の更新を行っていただきたい。 蛍光灯のLED化をはじめ、耐用年数の過ぎた器具を計画的に更新し、給食の提供が停止してしまうことのないよう、予算確保に努め、安全安心な給食運営を行っていただきたい。 耐用年数を過ぎ、故障してからの対応ではなく、順次設備更新できるよう予算化をお願いしたい。 			
今後の事業の方向性	■：充 実 □：現状維持 □：修正継続 □：規模の縮小 □：代替事業の検討 □：他事業との統合 □：業務委託 □：廃 止			

令和4年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

		事業番号	2
事務事業名	小学校漢字・計算ドリル「ホップステップジャンプ」印刷	担当課・係	学校教育課・学校教育係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心をはぐくむまちづくり	
	施策 (12)	生きる力を育む学校教育の推進	
	基本事業 38	教育活動の充実	
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他（ ）		

2 事務事業の目的・内容

目的	大田原市内小中学校児童生徒の基礎学力向上						
対象者	市内の小学校に在籍する児童						
事業内容	基礎学力の基礎ともいえる漢字及び計算に焦点を当て、その学力が身につけられるよう本市独自の教材を開発し、児童に取り組みせ、学力向上を目指す						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
	予算額 (決算ベース)	2,266	1,715	2,070	1,983	1,612	
	決算額	1,282	1,265	1,232	1,144	1,111	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	元年度	2年度	3年度	結果のコメント
全国学力・学習状況調査（2教科（国語・算数））全国平均との差	目標値 (点)	2	2	2	本教材は、基礎学力が身につけられるよう開発・活用されており、全国学力・学習状況調査において、本市は全国平均を継続して上回っていることから、本事業の効果が高いと考えられる。
	実績	4.8	-	7.1	
	達成率 (%)	240.0	-	355.0	
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	ホップステップジャンプは、基礎学力の基礎ともいえる漢字及び計算に焦点を当て、本市の児童生徒にその学力が身につけられるよう開発された教材である。 本市の教育行政基本方針における目標の一つである、「確かな学力の定着」の達成に効果的な教材だと考えている。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	市内小学校から本教材作成担当の教諭が選抜され、教科書に沿った授業で使いやすい教材の作成に努めている。 児童は、本教材で学習後、全員が検定テストの合格を目標に取り組んでおり、学力向上に成果を上げている。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	G I G Aスクール構想により一人一台の学習用端末が整備されたことから、自動採点や成績分析のできるA Iドリルやオンライン学習教材等を導入する学校が増えていることから、本教材について、I C Tの活用により子供たちが効率的に活用できるか検討することが必要である。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	費用対効果について、教材の作成面は適当であるが、その教材の使用にあたり、採点や検定テストの実施など、教職員の負担になっている面もある。 A Iドリル化等、I C Tを活用した教職員の負担軽減との費用対効果を検討することが必要である。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	ホップステップジャンプは、基礎学力の基礎ともいえる漢字及び計算に焦点を当て、本市の児童生徒にその学力が身につけられるよう開発された教材である。 全国学力・学習状況調査において、本市は全国平均を継続して上回っていることから、本事業の効果は高いと考えられ、目標通りである。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>本事業の課題としては、本教材のA I化等、I C T活用の有用性についての検証があげられる。G I G Aスクール構想により一人一台の学習用端末が整備されたことから、自動採点や成績分析のできるA Iドリルやオンライン学習教材等を導入する学校が増えており、本教材についても、I C Tの活用により子供たちが効率的に活用できるか検討することが求められている。ただし、導入費用が高額になることが想定されるため、教員の負担軽減等、費用対効果についても検証していく必要がある。</p> <p>本事業の評価としては、本教材が基礎学力の基礎ともいえる漢字及び計算に焦点を当て、本市の児童生徒にその学力が身につけられるよう開発されており、全国学力・学習状況調査においても全国平均を継続して上回る結果を上げていることから、本市の教育行政基本方針における目標の一つである「確かな学力の定着」の達成に必要不可欠な教材だと考えている。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・教材のAI化に加え、他教科への展開も検討いただきたい。 ・教材のAI化により先生たちの負担を軽減できる一方、読み書き計算を小学生のうちに身に着けることで、子どもたちの基礎学力の維持向上につながるものと思われる。紙ベースの教材も残していただき、デジタル教材と併用できることが望ましい。 ・子どもたちの学力の下支えになり、外国籍のお子さんたちも使えるとてもよい教材なので継続していただきたい。I C T活用が検討課題。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止			

令和4年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

1 事務事業の基本的事項		事業番号	3
事務事業名	はたちの集い開催事業	担当課・係	生涯学習課・中央公民館係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	
	施策 (11)	生涯学習社会づくりの推進	
	基本事業 36	青少年健全育成の推進	
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他（ ）		

2 事務事業の目的・内容

目的	成人としての自覚と社会的責任感の醸成を図り、地域の人々の温かな祝福により、郷土愛を育むことを目的とし、式典を開催する。						
対象者	年度内に成人となる方、大田原市はたちの集いに参加を希望する方						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・式典（式辞・祝辞・成人者代表のあいさつ・恩師紹介） ・記念演奏（パイプオルガン） ・記念写真撮影 						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
	予算額 (決算ベース)	2,778	2,512	2,568	1,966	1,881	
	決算額	2,384	2,290	2,345	1,289	1,311	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	元年度	2年度	3年度	結果のコメント
はたちの集い参加者数 (累計)	目標値 (対象者)	774	812	844	令和2年度、令和3年度と新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、式典時間の短縮等を行いながらの実施だったが、参加者が予想より多く、はたちの集いを楽しみにしている人が多いことが実感できた。
	実績 (参加者)	583	530	540	
	達成率 (%)	75.3	65.3	64.0	
はたちの集い市外参加者数 (累計)	目標値 (申込人数)	73	96	72	令和2年度、令和3年度と新型コロナウイルス感染症のため、地元には帰省できない方の参加希望が多く、はたちの集いを楽しみにしている人が多いことが実感できた。
	実績 (参加者)	60	50	53	
	達成率 (%)	82.2	52.1	73.6	
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	はたちの集いは、新成人が自覚を高め合い、成人としての重責について伝えるための社会教育の一環であり、はたちの節目を市として祝福することにより、成人としての自覚や社会的責任感の醸成を図ることができることから、市が行うべきと考える。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	人生の節目を祝い、自覚を高めるという意味であり、新型コロナウイルス感染症以前は参加率75%前後であったが、新型コロナウイルス感染症を懸念しつつも、参加率が65%前後を保っていることから有効的と考える。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	成人としての自覚を新たにすることに結びついている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	記念品においては集合写真のみとなり、記念演奏もパイプオルガンのみと、現在は縮小した式典のため予算が削減されているが、徐々に記念演奏をコロナ以前に戻したりなどするため、費用についてもコロナ以前の予算へと少しずつでも戻していただきたいと考える。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	参加率はコロナ禍でも良く、また市外の居住者や、市外に住所のある国際医療福祉大学生の参加もでき、有意義なものとなっている。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>はたちの集いは、記念や慣例と言った意味はもちろんありますが、成人者たちは懐かしい友人との再会を楽しみにして参加することも多いかと思えます。式の内容だけでなく、式そのものを再考し、新成人が主体的に参加できるような式典を考えていく必要性があると思えます。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により中止とした自治体もある中、中止することなく実施してきたので、参加者、保護者から喜ばれたことと思う。人生の節目の記念事業なので継続して開催していただきたい。 ・企画委員会の開催など難しい面もあるが、当事者たち若い世代の意見を大切に、内容を充実させ、思い出に残るはたちの集いを開催していただきたい。 ・はたちの集いに参加される国際医療福祉大学生についても、写真撮影など遺漏なく対応をお願いしたい。 			
今後の事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 充 実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃 止			

令和4年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項		事業番号	4
事務事業名	文化振興費市単独補助金（日本ペンクラブ交流実行委員会補助金）	担当課・係	文化振興課 文化振興係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	
	施策 (13)	文化・芸術の振興	
	基本事業 42	文化芸術の振興	
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他（ ）		

2 事務事業の目的・内容

目的	日本ペンクラブと大田原市の交流事業を定例的に実施し、市民の社会文化意識を高揚する。						
対象者	一般市民						
事業内容	日本ペンクラブを通じて作家、文学評論家、著名人等を招き文学サロンと称し講演会や対談を行う。						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
	予算額 (決算ベース)	2,786	2,732	2,522	1,760	0	令和3年度は新型コロナウイルスで予算計上なし
	決算額	2,256	2,410	2,322	0	0	令和2、3年度は新型コロナウイルスで中止

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	元年度	2年度	3年度	結果のコメント
参加者数	目標値 (人数)	400	400	0	令和元年度は、参加費が無料であるにも関わらず、各所に動員をかけても定員の6割ほどしか集まらなかった。 令和2年度、及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。
	実績	241	0	0	
	達成率 (%)	60.3	0.0	0.0	
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				
	目標値				
	実績				
	達成率 (%)				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	D	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	平成15年から17回実施してきており、目的である市民の社会文化意識の高揚にも一定の効果をもたらしたと判断できる。近年参加者が減少傾向にあることから、事業廃止に向けて検討する必要があると考える。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	日本ペンクラブに企画監修を依頼し文学サロンを開催しているため、改善の余地は少ないが、入場料を招集するなど参加者の負担も求め、魅力ある人材の活用が必要である。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	日本ペンクラブに企画監修を依頼し文学サロンを開催しているため、企画運営に関しては効率的だが、厳しい財政状況の中で財源を確保することが困難であるため、入場料を徴収するなど参加者の負担を求めることを検討する必要がある。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	D	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	企画監修費、総会食事費、懇親会費で総支出の7割以上を占めているため、根本的な見直しが必要である。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	C	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	定員400名を目標としているが、近年は各所に動員をかけても定員を大幅に下回ることが多かった。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とした。
担当課評価結果		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>コロナ前の直近2回の開催では、参加費が無料であるにもかかわらず定員400名を大幅に下回る状況であった。また令和2年度、及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としたが、特に問合せ等もなかったため、周知不足というよりは、市民のニーズに合っていない事業であると判断できる。厳しい財政状況の中であって、無理に実施していく事業ではないと考える。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・大田原市主催事業の他にも、ハーモニーホールに著名人を招いての講演会は多数実施されており、ペンクラブとの交流事業でなくとも、市民が講演会に参加する機会は確保されている。 ・初期の目的は達成されたかと思われるので、一度交流事業を廃止してよいかと思う。市民からの新たな要望を聞き、再開の要望があれば検討してはどうか。 ・文学に固執することなく、漫画、アニメーションなど若い世代の興味を引くような方向に転換するのもよいかと思う。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止			

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	美原公園は、市民スポーツの普及促進にあたり、身近で重要な施設である。利用者のニーズへの柔軟な対応、大会等で利用する関係団体等との連絡調整、効率的な施設予約など、きめ細かな配慮を必要とすることから市が管理することが妥当と思われる。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	美原公園は都市公園のため、施設整備及び施設管理を市と教育委員会が連携して行っている。社会体育施設に対する補助金等は少ないため、財源確保は非常に重要である。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	専門知識の必要な芝の管理や樹木の選定伐採については、専門の民間事業者による業務委託し、その他の管理業務や清掃業務等を大田原市管理公社、大田原市シルバー人材センターに業務委託することにより、効率的な施設管理に努めている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	施設の経年劣化が進んでいるが、財政的に厳しい状況であり大規模な改修は望めないため、優先順位をつけて修繕等を行っていく必要がある。また、上記のとおり効率的な業務委託を行うことにより、職員人件費の抑制に努めている。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	新型コロナウイルスの影響による施設の休館が短くなり、また状況に応じて大会等も開催されたため、利用者数の減少は落ち着いたところである。今後は利用者数の増加がある程度見込めるため、安全安心な施設の提供が必要である。また、ネーミングライツ事業を取り入れるなど、自主財源確保に積極的に取り組んでいく。
担当課評価結果 (☑)		☑ 継続事業 / □ 修正継続事業 / □ 見直し事業 / □ 廃止事業		
課題・評価	<p>安全安心な施設提供のためには、日頃の保守点検が必要不可欠である。施設の経年劣化が著しい中で、財政面でも厳しい状況では、計画的な修繕が喫緊の課題である。</p> <p>そのため、自主財源確保の観点から、「ネーミングライツ事業」を実施したが、令和3年度は美原公園内施設においては応募はなかった。</p> <p>また、テニスコート、第二球場のナイター照明及び陸上競技場走路照明のLED化が今後の課題となってくるため、リースを含め手法の検討を行っていく必要がある。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外照明のLED化に伴ってテニスコート使用料金の見直しを検討してはどうか。他市町の状況や、施設の維持管理費用を考慮すると、使用料金を上げてよいと考える。 ・ 提案型のネーミングライツ事業を進め、財源の確保に努めていただきたい。 ・ 黒羽の体育施設が使用できなくなることに伴い、ほかの施設の利用頻度の増加が予想されるので、施設整備予算を確保していただきたい。 ・ プール跡地利用について、平らにしておけば防災など他の分野での活用もできると思うので、利用方法を検討していただきたい。 			
今後の事業の方向性	<p>□：充 実 □：現状維持 ■：修正継続 □：規模の縮小 □：代替事業の検討</p> <p>□：他事業との統合 □：業務委託 □：廃 止</p>			

令和4年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項			事業番号	6
事務事業名	国体等開催・準備事業		担当課・係	国体推進課 総務係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策	2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	
	施策	14	スポーツ・レクリエーションの振興	
	基本事業	50	スポーツを通じたまちづくりの推進	
制度区分	<input checked="" type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input checked="" type="checkbox"/> ：その他（一部特定財源有）			

2 事務事業の目的・内容

目的	本年開催の第77回国民体育大会・第22回全国障害者スポーツ大会における競技会の実施に当たり、選手・監督、大会関係者、一般観覧者等をおもてなしの心で温かく迎え、参加選手が万全の態勢で競技に臨むことができるよう、市民総参加による受入態勢の整備により大会等を成功させ、市全体の活性化を図るため。						
対象者	市民、国体参加者等（選手・監督、大会関係者、報道員、視察員、一般観覧者）						
事業内容	1 準備 ①市実行委員会における各種計画、予算等の審議及び決定 ②開催に向けた広報啓発による機運醸成と市民への周知 ③協力団体やボランティア等との調整、説明等 ④県、競技団体、関係機関及び関係団体との連絡調整、確認等 2 運営 ①市実行委員会（庁外）と市実施本部（庁内）の連携による競技会等の運営 ②市民協働によるおもてなしと市民総参加の実現						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備考
	予算額 (決算ベース)			20,090	103,791	198,473	
	決算額			18,842	95,788	171,423	市政年報の額を千円未満切上げ

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	元年度	2年度	3年度	結果のコメント
開催に向けた広報啓発活動	目標値 (回)	5	5	5	2年連続で目標以上の活動ができた。 引き続き、既存のイベント等の活用と、直営（最小限の費用）によるイベントの開催を中心に、国体競技会に向けた活動を実施していく。
	実績 (回)	5	10	9	
	達成率 (%)	100.0	200.0	180.0	
実行委員会における諸会議の開催	目標値	6	10	5	開催回数だけでなく、引き続き、効果的で効率的な諸準備につながる会議内容としていく。
	実績	6	11	7	
	達成率 (%)	100.0	110.0	140.0	
市独自の広報物品の作成	目標値	5	5	8	開催機運醸成だけでなく、本市での競技会運営につながる物品等を作成する。
	実績	6	6	9	
	達成率 (%)	120.0	120.0	112.5	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	B	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	国体の主催者は、国・県・市町・競技団体であることから、それぞれが分担して担う事業である。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	国体本番に向け、順次改善されていくものであり、本大会までは常に改善の余地がある。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	国体本番に向け、順次改善されていくものであり、本大会までは常に改善の余地がある。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	国体本番に向け、順次改善されていくものであり、本大会まで、常に経費節減と費用対効果を意識し、改善を続ける必要がある。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	B	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	単年度としての目標は達成しているものの、本事業は国体を成功させ、すべての事業を終了することが、総体的な目標であるため、それまでは目標に達することはなく、継続した事業推進に努める。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>競技会の成功に向け、各種競技団体及び栃木県との継続した連携が不可欠であるため、連絡調整を密にしつつ、スケジュール管理を徹底し、役割分担や責任の所在を明確にしなが、準備を加速する必要がある。</p> <p>また、コロナ禍での開催となり困難な状況ではあるが、一人でも多くの市民に積極的な県民運動への参加を促し、継続した広報啓発により開催機運の醸成を図り、市民協働を推進していく必要がある。</p> <p>なお、令和4年度の国体開催に向け、引き続き、各競技団体等との連絡調整を密にし、より具体的な競技会の開催準備を進めるとともに、市民中心の広報活動強化と啓発活動に取り組んでいきつつ、コロナ対策のための具体的な対策を施し、安全安心な大会運営を目指していく。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・初のコロナ対策下での国体開催であったが、無事成功裏に終了することができた。後催県の模範となる運営であった。 ・前回国体以降、大田原市にソフトボールと相撲が根付いたように、新しい大田原の顔となるようバドミントンの推進、定着に力をいれていただきたい。 ・大会で使用した資機材の有効活用をお願いしたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止（令和4年度完了のため）			



給食センター設備の説明



給食センター調理室の様子



給食の試食



美原公園テニスコートの説明



LED化を検討している屋外照明



市民プール跡地及び周辺の視察

